

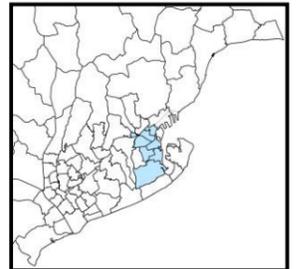
■地域の特性

想定震度 6強～7	人口計 約 65,800 人	浸水想定区域内の要配慮者施設 児童クラブ・学校：15 施設 診療所・病院：56 施設 介護・福祉施設：25 施設 (平成 28 年 3 月末時点)	土地利用 住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地
津波高 (海岸到達時) 最大 5m	浸水域人口 約 21,800 人		河川 巴川、大橋川
	高齢者人口 約 16,400 人		主な施設 清水魚市場河岸の市、清水マリナパーク、エスパルスドリームプラザ、フェリー乗り場、静清浄化センター、工場（食品製造業等）、物流倉庫
	要配慮者数 約 16,700 人		

※人口計、浸水域人口：H28.3.31 住民基本台帳
高齢者人口、要配慮者数：H28.10.18 静岡市の要配慮者リスト

●地域の特性まとめ

JR 清水駅周辺には行政機関や企業・商店街が立地するほか、沿岸部にはウォーターフロントの魅力を活かした多くの集客施設が集まり、市内外からの多くの来訪者で賑わいます。また、工場や港湾施設、水産業関連施設も立地し、これらの後背地には住宅地が広がっており、高齢者が多く居住する地域でもあります。巴川河口部には、下水道処理施設も立地しています。



■地域の課題

浸水想定区域	<ul style="list-style-type: none"> JR 清水駅周辺で岸壁から 600m、それよりも南側は、清水港と巴川に挟まれる全域が浸水する。 国道 1 号巴川橋下流まで遡上する。下流部では西側に最大 500m の浸水域が広がっている。 浸水区域の大部分で浸水深が 2m 以上である。
津波到達時間	<ul style="list-style-type: none"> 清水港周辺の沿岸部や巴川周辺に、津波到達時間が 10 分未満の区域が広く分布している。 多くの集客施設は、津波到達時間が 10 分未満の区域に立地している。
津波による建物倒壊・人的被害	<ul style="list-style-type: none"> 浸水域内に多くの建物が立地するため、建物倒壊が予想される。 特に巴川河口部周辺には、浸水深が 3m 以上の区域もあり、甚大な被害を受けると予想される。 居住人口ともに、市内外からの来訪者も多い区域のため、甚大な人的被害が予想される。
地震動による建物倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 地盤が緩い地域に、居住区や商工業地が集中しているため、建物倒壊が予想される。
幅員の狭い道路の分布	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に避難方向の道路に幅員 5.5m 未満の道路が多い。 JR 清水駅西側に幅員 5.5m 未満の道路が多い。
延焼危険度	<ul style="list-style-type: none"> JR 清水駅以西の住宅地や商業地に古い建物が密集しているため、燃え広がりやすい。
避難施設の確保	<ul style="list-style-type: none"> 巴川河口部及び右岸、工業地帯に、津波からの避難が困難な地域がある。
迅速かつ安全に避難できるか	<ul style="list-style-type: none"> 全域の地震動による建物倒壊や JR 清水駅西側の細街路、延焼火災の危険性を考えると、避難路が機能しない可能性がある。 巴川右岸の浸水域の際の延焼危険性を考えると、浸水域外への避難が阻害される可能性がある。 津波到達時間 10 分未満区域に多くの集客施設と工場が立地するため、早期避難ができる体制が必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の集客施設に市内外からの来訪者が集まる人口密集地帯である。 要配慮者が多い地域である。 無堤区間である。 大規模な商工業施設が立地する。 清水港と巴川に挟まれた地域である。

■地域別方針

地域住民、事業者、ウォーターフロントへの来訪者が迅速かつ安全に避難できる体制の確立
都市機能の充実による、安全で賑わいのある都市拠点の実現

清水都心では、海洋研究に携わる人材の育成や、深海開発などの新しい産業を生み出す海洋文化の拠点となる施設の整備、空き家、空き地、空店舗等を活用した JR 清水駅前のにぎわい創りなどを行います。また、江尻口（西口）～JR 清水駅～河岸の市・マリナートをつなぐペDESTリアンデッキは清水都心の賑わいを生むだけでなく、津波避難施設として安全な空間を創出します。このように、清水都心では、都市機能の更新と集積に合わせて、津波避難施設として機能する建物や被災しても機能する建物を増やすことにより、防災機能の更なる充実を図ります。

江尻～日の出地区の無堤区間における防潮堤等の津波対策施設の整備、常念川の水門の耐震化、巴川への津波対策施設の整備、清水港の防潮堤・岸壁の耐震化や粘り強い構造への改良により、津波による被害を軽減します。

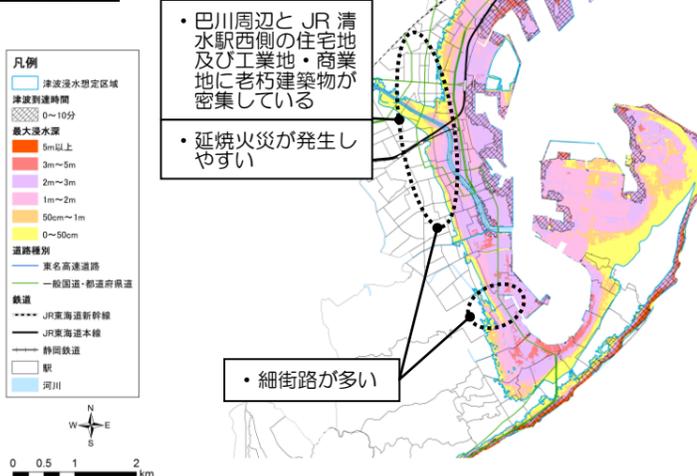
古い建物や細街路が多い港町二丁目、上一丁目等の住宅地では、建物の耐震化・ブロック塀の撤去を促すとともに、その支援を行います。さらに今後は、延焼火災を防ぐための建物の不燃化等の推進についても協議していきます。

JR 清水駅周辺の商工業地や集客施設など人の集まる地域に、津波到達時間が 10 分未満の区域があるため、迅速かつ安全な避難を促す体制づくりを、市民、事業者、行政が一体となって進めます。具体的には、津波避難施設の整備及び指定の拡充を進めるとともに、来訪者や地域住民に分かりやすい津波避難施設・避難路となるよう整備を進めます。

高齢者の占める割合が多い地域であることから、高齢者福祉施設等における津波避難訓練などの災害時要配慮者を対象とした取組も積極的に進めます。

また、沿岸部に数多く立地している民間企業等を対象に、事業者の BCP（事業継続計画）策定の支援をはじめとした、事業者と行政との連携による津波対策を進めていきます。

●現況図



●地域の課題まとめ

地域内を流下する巴川河口部から JR 清水駅東側にかけて、浸水深が 2m 以上の区域が広がります。防潮堤等の津波防護施設が未整備の区間もあり、津波到達時間が 10 分未満の区域も想定されています。また、巴川沿いや JR 清水駅西側などの住宅地は古い建物が多く、一部の区域では密集しているため、地震動による建物倒壊や延焼火災が懸念されます。細街路も多いため、地震動により倒壊した建物やブロック塀などで避難路が塞がれ、避難行動が阻害される可能性があります。一部には、津波からの避難が困難な地域があります。

■地域で行う事業・事務

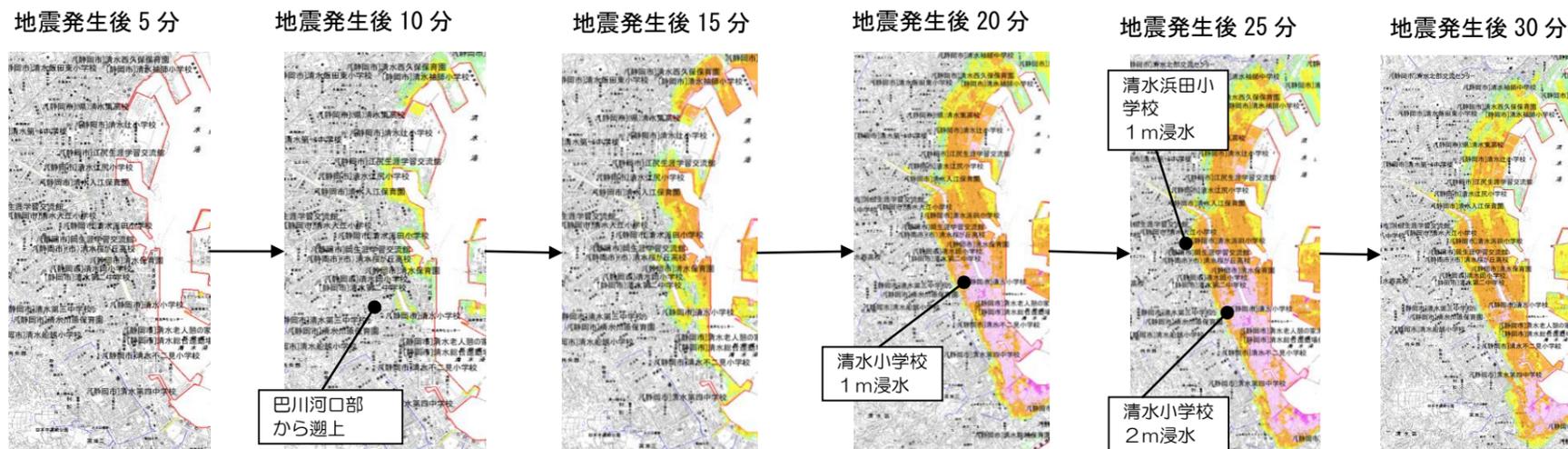
方針	事業	事業名	実施時期	取組主体
方針-1 津波被害を確実に減らす	レベル1津波に対する津波対策施設の整備	清水港海岸保全施設整備事業	短期	県
		巴川の地震・高潮対策河川事業	短期	県
	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	巴川の津波対策事業河川の水門等の対策事業	実施済	県
		清水港海岸保全施設整備事業	短期	県
	津波対策施設や港湾の岸壁の耐震化	清水港海岸保全施設整備事業（海岸堤防）	短期	県
		静岡岸壁耐震補強事業	未定	市
		常念川の地震・高潮対策河川事業	短期	県
津波対策施設と港湾の防波堤の粘り強い構造への改良等	清水港海岸保全施設整備事業（海岸堤防）	短期	県	
	清水港改修事業（防波堤）	短期	国	
方針-2 地震・津波に強い構造のまちづくり	住宅の耐震化の促進	木造住宅耐震補強事業	短期	市・市民
	特定建築物の耐震化の促進	住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業 建築物耐震補強事業	短期	市・市民・事業者
方針-3 確実かつ迅速に早期避難ができる体制づくり	家庭内の地震対策の促進	家具固定推進事業	短期	市・市民
		静岡市津波避難計画策定事業	短期	市
	各種計画の作成	災害予防計画	実施済	市
		防災知識の普及計画	短期(維持)	市
		防災訓練計画（公立学校と地域の連携）	実施済(維持)	市・地域
		新たなハザードマップの整備の促進	ハザードマップの作成・配布	実施済
	災害時における避難行動の理解の促進	津波避難行動の理解の促進	短期(維持)	市・市民
		沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	実施済(維持)	市
	各種防災訓練の実施	津波避難訓練の充実・強化(市・自主防災組織)	実施済(維持)	市・地域
		障害福祉サービス事業所に対する津波災害等の対策に関する指導及び助言	実施済(維持)	市・事業者
		社会福祉施設の非常災害への対応の強化	実施済(維持)	市・事業者
		津波避難訓練の充実・強化(高齢者福祉施設)	実施済(維持)	市・事業者
		地域防災訓練計画（自主防災組織、小・中学生）	短期(維持)	市・地域
		避難誘導標識、誘導灯、避難地看板の設置事業	短期	市
	避難誘導に関わる設備の設置	避難路整備促進事業	短期	市
		津波避難施設空白地域の解消	短期	市
	津波避難施設の拡充	津波・高潮危機管理対策事業	実施済	市
		津波避難施設整備事業	短期	市
		津波避難ビル追加指定事業	短期	市・事業者
	災害時の情報伝達体制及び情報提供体制の強化・促進	災害時情報伝達の強化・促進	短期	市・市民
災害情報提供体制の強化		実施済	市	
災害情報受信体制の強化		実施済	市	
家庭内の地震対策の促進	家具固定推進事業	短期	市・市民	
	静岡市津波避難計画策定事業	短期	市	

方針	事業	事業名	実施時期	取組主体
方針-4 自助・共助の促進	自主防災活動の促進	防災資機材等購入費助成事業	実施済(維持)	市
		災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	実施済(維持)	市
	地域防災力向上のための人材育成	地域防災リーダー育成事業	実施済(維持)	市・地域
		自主防災組織に対する男女共同参画の啓発	実施済(維持)	市・地域
		災害ボランティアコーディネーター入門講座	実施済(維持)	市・市民
		生涯学習交流館の非常用自家発電設備設置事業	短期	市・事業者
	避難所の設備と運営体制の充実	福祉避難所の非常用自家発電設備設置事業	実施済	市・事業者
		避難所運営体制の整備事業	短期(維持)	市・地域
	緊急時物資備蓄の促進	避難所における必要物資の確保	短期	市
		市民の家庭用備蓄の促進（食料・水）	短期(維持)	市・市民
事業所の緊急物資備蓄の促進		短期(維持)	市・事業者	
市の緊急物資備蓄の促進		実施済(維持)	市	
耐震性貯水槽設置事業		実施済	市	
想定津波浸水域にある病院の避難計画の策定の支援		実施済	市	
災害時要配慮者向けの避難対策	在住外国人のための防災訓練の実施	短期(維持)	市・市民	
	津波避難訓練の充実・強化(高齢者福祉施設)	実施済(維持)	市・事業者	
	多言語化・やさしい日本語による表示	実施済(維持)	市	
	民間保育園耐震化事業	短期	市	
要配慮者施設の避難所としての機能強化・運営体制の整備	児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	実施済	市	
	子ども園災害時用資機材整備事業	実施済(維持)	市・事業者	
	「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	短期	市・事業者	
	福祉避難所機能強化事業	実施済	市・事業者	
方針-5 被災後の立ち直りを早くする	緊急輸送岸壁等の耐震化	清水港改修事業（緊急輸送岸壁）	長期	県
	緊急輸送路の確保	緊急輸送路確保計画検討事業	実施済	市
		緊急輸送路等整備事業	短期	市
		ブロック塀等耐震化促進事業	短期	市・市民
	被災後の迅速な復旧の促進	災害時漁船利用協定	実施済(維持)	市・事業者
		被災者の住宅の確保対策	実施済	市
		中小企業の事業継続計画策定に関する支援	実施済	市・事業者
		地籍調査業務	短期	市
		静岡市文化財課所蔵資料移転事業	実施済	市
		静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例	実施済	市
静岡市都市復興基本計画策定行動指針		実施済	市	
静岡市震災による被災市街地復興整備条例	実施済	市		

■：平成28年3月時点で数値目標達成済みの事業・事務（現状の維持を目標とするものは除く。）

■「静岡県4次地震被害想定における津波浸水シミュレーション」※

静岡県第4次地震被害想定（レベル2の地震・津波）（南海トラフ巨大地震（地震動：基本ケース、津波：ケース①））



【津波浸水の特徴】

- 地震発生後の10分後には、沿岸部に浸水が発生する。
- 地震発生後の15分後には、清水小学校が浸水し、日の出地区・巴川沿いで浸水深1m以上の地域が発生する。
- 地震発生後の20分後には、浸水深2m以上の地域が拡大し、清水浜田小学校が浸水する。

【凡例】

最大浸水深 (m)	色
20以上	紫
10 ~ 20	赤
5 ~ 10	オレンジ
3 ~ 5	黄
2 ~ 3	緑
1 ~ 2	黄緑
0.3 ~ 1	青
0.01 ~ 0.3	白